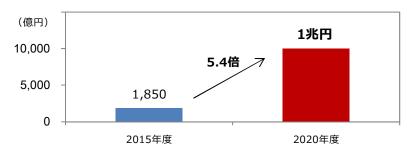


次世代の決済手段として注目を集める「仮想通貨」

- 仮想通貨とは、インターネットを通じて取引を行うことができる電子通貨のことを指します。
- ネットトであれば銀行のような第3者を介さずに無料ないしは格安で迅速に送金を行うことが可能で、あらたな決済手段として世界中で注目を集めて います。
- 日本においては、2017年4月にビットコインをはじめとする仮想通貨を対象とした改正資金決済法が施行され、仮想通貨の取引所を登録制にするなど の枠組みが設けられたことで、仮想通貨が通貨として公式に認められることになりました。これを機に、仮想通貨取引の更なる拡大が予想されています。
- また、三菱UF1フィナンシャル・グループ(MUFG)が2017年度から独自の仮想通貨「MUFGコイン」を一般向けに発行する計画があることを 公表するなど、大手金融機関の仮想通貨への参入も進んでいます。

国内における仮想通貨の市場規模の将来予測



「出所]富士キメラ総研のデータより、SBIアセットマネジメントが作成

ビットコインで支払いが可能な店舗数の推移



ビットコインによる決済を試験導入-ビックカメラ-



先着 200 名の方に 500 円相当のビットコインをプレゼント



[出所]bitFlyer社 HP,ビックカメラ社 HP

- ✓ 家電量販店大手のビックカメラは、仮想通貨取引所を運営するbitFlyer社 のシステムを導入し、仮想通貨ビットコインによる決済サービスを2017年4月 より試験的に開始しました。
- ✓ 外貨に両替することなく渡航先で利用ができることから、海外旅行客を中心 にビットコイン決済の需要が高まっており、本サービスの導入により中国を始め とした訪日外国人の取り込みが期待されています。

情報提供資料 2017年4月

SBI日本・アジアフィンテック株式ファンド 関連レポート

代表的なフィンテックサービスの紹介② ― 仮想通貨 ―



投資信託ご購入の注意

- ●投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- ●投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。 したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- ●投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- ●投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- ●銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

ファンドにかかるリスク

本ファンドは、株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。また、外貨建て資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、<mark>基準価</mark>額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた<mark>利益及び損失は、全て投資者に帰属</mark>します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

(主な変動要因) ①価格変動リスク、②特定業種やテーマ銘柄へ投資が集中するリスク、③為替変動リスク、④信用リスク、⑤流動性リスク、⑥カントリーリスク、⑦デリバティブ(派生商品)に関する留意点お申し込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

お客様にご負担いただく費用等

購入時手数料	上限 3.24% (税抜3.0%) (お買付時に直接ご負担いただく費用)
信託財産留保額	かかりません。 (途中解約時に直接ご負担いただく費用)
運用管理費用(信託報酬)	上限 年1.76904% (税抜:年1.638%) (保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))
その他の費用および手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等(有価証券届出書、 目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等)が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況な どにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

<u>当該費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。</u> 《ご注意》

投資信託にかかるリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、必ず該当投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社:SBIアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用指図を行います。)

金融商品取引業者関東財務局長(金商)第311号

加入協会/一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社:株式会社りそな銀行(ファンド財産の保管・管理等を行います。)

販売会社:株式会社SBI証券

金融商品取引業者関東財務局長(金商)第44号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会